

新規事業採択時評価結果（平成20年度新規事業化箇所）

担当課：道路局 国道・防災課

担当課長名：下保 修

事業の概要

事業名	一般国道385号 那珂川拡幅	事業区分	一般国道	事業主体	福岡県
起終点	自：福岡県筑紫郡那珂川町大字西隈 至：福岡県筑紫郡那珂川町大字道善			延長	1.5 km
<p>事業概要</p> <p>一般国道385号は、福岡県柳川市を起点とし佐賀県神埼市、佐賀県吉野ヶ里町、那珂川町を經由して福岡市博多区へ至る延長67kmの主要な幹線国道であり、福岡都市圏と福岡県南地域とを連絡する重要な路線である。那珂川拡幅は、福岡県筑紫郡那珂川町大字西隈から同県同郡同町大字道善までの延長1.5kmの4車線拡幅事業である。</p> <p>事業の目的、必要性</p> <p>那珂川町は近年市街化が進み、人口が増加傾向のなか、本工区以北が4車線道路で整備されているため、車線数の絞り込み（ボトルネック）になっていることや、断面の容量不足による交通渋滞が発生している。そこで、4車線拡幅事業による渋滞の解消、歩行空間の確保による歩行者の安全確保を図ることを目的として整備を行うものである。</p> <p>また、平成20年春には一般国道385号起点部の有明海沿岸道路、平成22年度には終点部の福岡外環状道路の供用が予定されており、両路線をネットワーク化する役割を担う道路として、早期の整備が求められる。</p> <p>全体事業費 50億円 計画交通量 18,600台/日</p> <p>事業概要図</p>					

<p>関係する地方公共団体等の意見</p> <p>那珂川町、地元行政区長らによる「(都)大橋那珂川線道路拡幅整備促進期成会」から、町の発展のため一般国道385号の福岡県筑紫郡那珂川町大字山田から同郡同町大字道善までの4車線化を要望されている。</p> <p>※平成17年7月22日発足</p>

<p>事業採択の前提条件</p> <p>費用を便益が上回っている。(B/C=1.6)</p> <p>地元の協力体制が整っている。</p>

事業評価結果

費用対便益	B/C	1.6	総費用：45億円 （事業費：44億円 維持管理費：1.3億円）	総便益：71億円 （走行時間短縮便益：65億円 走行費用減少便益：4.4億円 交通事故減少便益：1.5億円）	基準年 平成19年
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=1.4 (交通量 -10%)	B/C=1.7 (交通量 +10%)	
		事業費変動	B/C=1.4 (事業費 +10%)	B/C=1.7 (事業費 -10%)	
	事業期間変動	B/C=1.5 (事業期間 +20%)	B/C=1.6 (事業期間 -20%)		
事業の影響	自動車や歩行者への影響	評価項目	評価	根拠	
		渋滞対策	◎	当該区間の整備により、渋滞損失時間の改善が見込まれる。 【渋滞損失時間の改善】 当該区間：21.0万人時間/年 (H17センサス区間No.1103) 削減量：21.0万人時間/年 (21.0万人時間/年 →0万人時間/年)	
		事故対策	○	当該区間の整備により、事故件数の減少が見込まれる。 【死傷事故率】 ・単路部：489.7件/億台キロ (現況) (福岡県平均比：8.9倍) ・交差点部：756.8件/億台キロ (現況) (福岡県平均比：6.6倍) ※ 福岡県平均 単路部：55.3件/億台キロ 交差点部：114.6件/億台キロ	
	社会全体への影響	歩行空間	◎	安全安心な歩行空間の確保 (現在、歩道がない又は狭小な区間に歩道を設置) ※新規事業化の全区間が通学路に指定	
		住民生活	○	西鉄バス 49往復/日 3次医療施設 (福岡大学病院) への輸送時間短縮 7分	
		地域経済	◎	走行性の向上により物流効率化を支援 (福岡市と有明海沿岸地域を結ぶルート)	
		災害	○	1次緊急輸送ネットワークの確保 災害時の一般国道3号の代替路線 (警固断層上にある九州の骨格幹線国道である一般国道3号のリダンダンシー)	
環境	○	CO2削減量が79t-CO2/年削減される			
地域社会	○	主要な観光地へのアクセス向上 (グリーンピア那珂川 [年間入込客数 21,900人]、吉野ヶ里公園 [年間入込客数 468,000人]、吉野ヶ里町の温泉施設 山茶花の宿)			
事業実施環境	○	第4次那珂川町総合計画 (後期基本計画) に位置づけ有り 地元自治体の強い要望あり			

採択の理由

<ul style="list-style-type: none"> 費用便益比が【1.6】と便益が費用を上回っている。 ボトルネックによる渋滞の解消、歩行空間の確保による歩行者の安全確保が図られる。 有明海沿岸道路、福岡外環状道路をネットワーク化する役割を担う路線である。 以上より、本事業を採択した。
--

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。